

Title	デジタルカメラ企業の事業の多角化の一考察 : デジタルカメラ市場の縮小、医療事業の拡大
Author(s)	今野, 健一
Citation	年次学術大会講演要旨集, 31: 791-793
Issue Date	2016-11-05
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/13868
Rights	本著作物は研究・イノベーション学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Research Policy and Innovation Management.
Description	一般講演要旨

デジタルカメラ企業の事業の多角化の一考察

ーデジタルカメラ市場の縮小、医療事業の拡大ー

今野 健一 (SKN コンサルティング)

1. はじめに

デジタルスチルカメラは、コンパクトデジタルカメラ、ミラーレスカメラ、デジタル一眼レフカメラ、交換レンズ（35mm、35mm 未満）に分類されている。本研究は、デジタルスチルカメラの市場の動向と分析、企業の事業の多角化に関する研究である。

2. デジタルスチルカメラ市場の分析

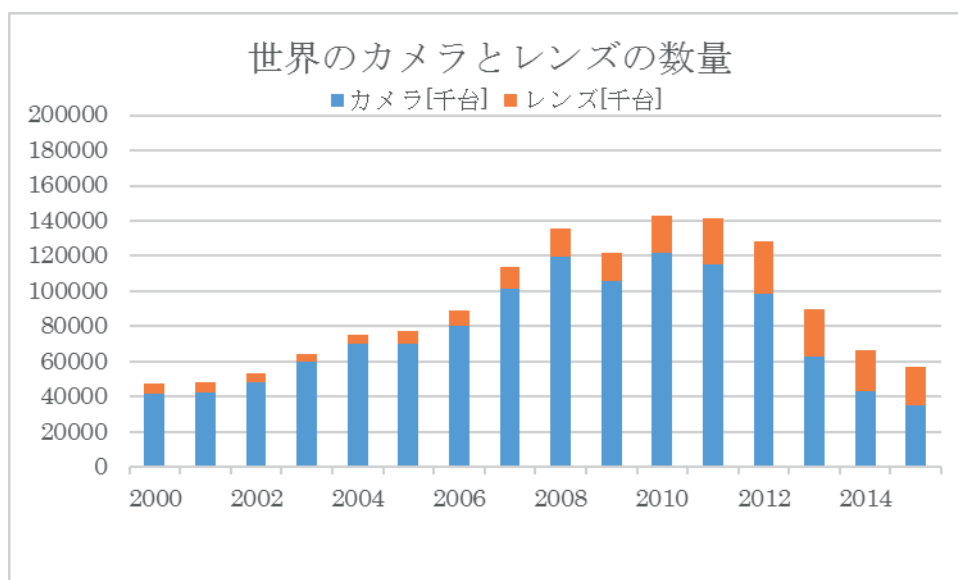


図1 デジタルカメラとレンズの出荷総数

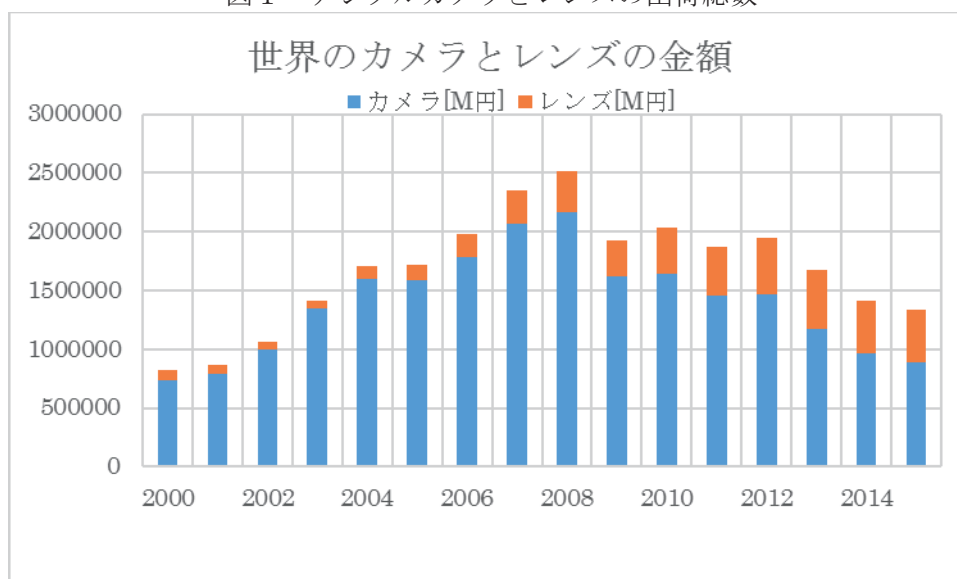


図2 デジタルカメラとレンズ出荷金額

デジタルカメラの出荷台数は、2000年4,206万台から増加し、2008年1億1,976万台をピークに減少、2015年3,540万台と減少傾向にある。

レンズは、2000年518万本から増加し、2011年2,602万本をピークに減少、2015年2,166万本と減少傾向にある。

デジタルカメラの出荷金額は、2000年7,400億円から増加し、2008年2兆1,640億円をピークに減少、2015年は8,854億円と減少している。

レンズの出荷金額は、2000年820億円から増加し、2012年4,788億円をピークに減少。2015年は4,492億円と減少傾向にある。

3. 富士フィルムの多角化

2015年度の売上高2兆4,916億円、経常利益1945億円、研究開発費1630億円、設備費741億円、従業員7万8000人。

イメージング・ソリューション（デジタルカメラ、光学デバイスなど）は、売上高3533億円、営業利益322億円、研究開発費80億円、設備費101億円、9900人。

インフォメーション・ソリューション（メディカルシステム、再生医療、ディスプレイ材料、電子材料、記録メディア、グラフィックシステムなど）は、売上高9642億円、営業利益941億円、研究開発費673億円、設備費393億円、2万1000人。

4. オリンパスの多角化

2015年度の売上高8,046億円、経常利益909億円、研究開発費814億円、設備費644億円、従業員3万3,000人。

医療事業（内視鏡など）、売上高6,089億円、営業利益1,402億円、研究開発費457億円、設備費464億円、従業員2万人。

科学事業（顕微鏡など）、売上高1,016億円、営業利益85億円、研究開発費101億円、設備費56億円、従業員4,000人。

映像（デジタルカメラなど）、売上高783億円、営業利益-21億円、研究開発費52億円、設備費31億円、従業員6,000人。

研究開発分野では、テルモとの協業。資本関係では、ソニーと資本関係、共同子会社を設立。

5. ニコンの多角化

2015年度の売上高8,229億円、経常利益429億円、研究開発費668億円、設備費345億円、従業員2万6,000人。

映像事業（デジタルカメラ）、売上高5,204億円、営業利益457億円、研究開発費254億円、設備費106億円、従業員1万5,000人。

メディカル事業、売上高108億円、営業利益28億円、研究開発費36億円、設備費6億円、従業員500人。

三次元測定機器のメトロロジー、電子描画装置の日本電子への投資、眼球検査のオプトスへ投資に行い、メディカル事業を強化している。

6. キヤノンの多角化

2015年度の売上高3兆8,000億円、経常利益3,474億円、研究開発費3,285億円、設備費2,000億円、従業員18万9,000人。

イメージングシステム（デジタルカメラ、プリンターなど）、売上高1兆2,638億、営業利益1,834億円、研究開発費902億円、設備費356億円、従業員5万5,000人

産業機器その他（半導体装置、医療など）、売上高5,247億円、営業利益-130億円、研究開発費666億円、設備費207億円、従業員1万8,000人。

東芝メディカルシステムズの買収を行い、医療事業を強化している。

7. 結論と考察

デジタルカメラの出荷台数は、2000 年 4,206 万台から増加し、2008 年 1 億 1,976 万台をピークに減少、2015 年 3,540 万台と減少傾向にある。

レンズは、2000 年 518 万本から増加し、2011 年 2,602 万本をピークに減少、2015 年 2,166 万本と減少傾向にある。

デジタルカメラの出荷金額は、2000 年 7,400 億円から増加し、2008 年 2 兆 1,640 億円をピークに減少、2015 年は 8,854 億円と減少している。

レンズの出荷金額は、2000 年 820 億円から増加し、2012 年 4,788 億円をピークに減少。2015 年は 4,492 億円と減少傾向にある。

デジタルカメラ市場は、縮小傾向にある。各企業は、事業の多角化、特に医療分野の強化を行っている。

【参考文献】

- [1] 「統計データ(2000 年度～2015 年度)」 カメラ映像機器工業会(CIPA)
- [2] 「製品戦略マネジメントの構築」 伊藤宗彦著 有斐閣 (2004 年 5 月)
- [3] 「戦略づくりの七つ道具」 若林広二著 中央経済社 (2004 年 5 月)
- [4] 各企業の 2015 年度有価証券報告書、HP より参照